

表番号	業種	事案の概要	公表番号	和解成立日
1	製造業 加工業	本件事故当時、いわき市で水産物加工品の製造販売業を営んでいた申立人が、営業損害等の損害賠償を求めた事例。	和解事例7	平成24年3月9日
2	販売業	本件事故当時、いわき市において、水産加工品の調達・販売業を営んでいた申立人が、風評被害による営業損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例28	平成24年4月3日
3	製造業 加工業	本件事故当時、いわき市において製材業を営んでいた申立人が、双葉郡の工事現場に納入した商品が本件事故により使用不能となり、製材供給契約が解除されたとして、営業損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例65	平成24年4月27日
4	サービス業	本件事故当時、いわき市においてコンサルティング業等を営んでいた申立人が、営業損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例104	平成24年5月26日
5	サービス業	本件事故当時、いわき市において、非営利活動を営んでいた申立人が、施設利用者が減少したとして、逸失利益の損害賠償を求めた事例。	和解事例120	平成24年6月4日
6	サービス業	本件事故当時、いわき市においてプロサーファーとして活動していた申立人が、営業損害の損害賠償を求めた事例。	和解事例126	平成24年6月5日
7	建設業	警戒区域内に工場を有する取引先から当該工場設備のメンテナンス工事を請け負っていたいわき市居住の申立人につき、工事請負中止による損害(間接被害)が賠償された事例。	和解事例225	平成24年12月5日
8	農林水産業	いわき市山間部のなめこ生産業者の財物損害(原木)及び逸失利益が賠償された事例。	和解事例249	平成24年12月19日
9	製造業 加工業	いわき市所在の製造業者について、東京電力に対する直接請求では賠償を拒否された廃棄商品の原価及び廃棄に要する費用等の賠償が認められた事例。	和解事例262	平成24年12月27日
10	サービス業	いわき市の運送業者が長年運送してきた農産物の運送需要がなくなったことによる営業損害(間接損害)が賠償された事例。	和解事例276	平成24年12月30日
11	製造業 加工業	いわき市に本店と製品保管倉庫を有する食品製造業者が、風評被害を懸念する販売先企業からの要請により、製品等の保管を首都圏にある貸倉庫に切り替えたことによる保管費用や運搬費用などの追加的費用が賠償された事例。	和解事例327	平成25年1月31日
12	建設業	旧緊急時避難準備区域を工事場所とする住宅新築請負契約が原発事故により解除されたことに伴い、請負人たる申立人(いわき市所在)に生じた部材の購入・製作費用相当額が賠償された事例。	和解事例369	平成25年2月18日
13	農林水産業	いわき市内で園芸業を営む申立人について、子供と共に避難したため出荷ができなかったことによる逸失利益が賠償された事例。	和解事例376	平成25年2月19日
14	製造業 加工業	いわき市で木材の製材、加工、販売を営む申立会社について、従業員らの避難に伴う休業及び事業再開後の風評被害による逸失利益等が賠償された事例。	和解事例485	平成25年5月9日
15	農林水産業	福島第1原発から約25km(ただし、いわき市内のため緊急時避難準備区域には指定されていない。)で農業を営む申立人が、県外の避難先で農業を再開するに当たり、いわき市からの農機具持込をしないように避難先の自治体職員からクギを刺されたために賃借した農機具の賃借料相当額の全額が賠償された事例。	和解事例489	平成25年5月10日
16	販売業	いわき市で食品の通信販売事業を営んでいたが、原発事故による風評被害の軽減のために県外へ事務所を移転した申立会社について、風評被害による逸失利益及び事務所移転に伴う追加的費用等が賠償された事例。	和解事例495	平成25年5月20日
17	農林水産業	いわき市において有機米を生産する申立人について、風評被害により販売価格が下落したことによる逸失利益が賠償された事例。	和解事例525	平成25年6月12日
18	販売業	いわき市内の釣餌の卸売業者について、風評被害により廃業を余儀なくされたことによる営業損害(廃業損害)が賠償された事例。	和解事例559	平成25年7月5日
19	製造業 加工業	いわき市で車載部品製造業を営む申立会社について、風評被害による売上減少に伴う逸失利益が賠償された事例。	和解事例604	平成25年8月5日
20	サービス業	自主的避難等対象区域(いわき市)で廃品回収業を営む申立人について、風評被害による買いたたき等により廃業を余儀なくされたことによる営業損害が賠償された事例。	和解事例636	平成25年8月17日
21	建設業	自主的避難等対象区域(いわき市)で建築業を営む申立会社が、旧警戒区域を建築場所として請け負っていた建築工事について、原発事故により中断を余儀なくされたことによる営業損害が賠償された事例。	和解事例641	平成25年8月21日
22	農林水産業	いわき市で花卉を栽培していたが、避難により管理を行えず商品の花弁が全て枯れたとして営業損害の賠償を求めた申立人について、次期以降出荷用培養鉢の財物損害の額を帳簿等の資料は無かったが、売上額から推定した事例。	和解事例655	平成25年9月8日
23	医療業	いわき市で歯科技工士を営む申立人について、放射性物質汚染を危惧する取引先からの要請により買い換えた歯科技工用の機械等の取得費用が賠償された事例。	和解事例659	平成25年9月11日
24	サービス業	いわき市を拠点に運輸業を営んでいた申立会社が原発事故前に福島第一原発敷地に派遣し、原発事故により同敷地内に残置せざるを得なかったクレーン車の財物損害について、実際の使用可能期間を想定して法定耐用年数よりも長い償却期間を前提に損害額が算定された事例。	和解事例715	平成25年10月9日
25	農林水産業	いわき市でしいたけ栽培業を営んでいたが、原発事故により事業の断念を余儀なくされた申立人について、約9年分の逸失利益に相当する金額及び廃業費用等が賠償された事例。	和解事例783	平成25年11月22日
26	サービス業	自主的避難等対象区域(いわき市)で飲食業を営んでいたが、原発事故に伴う顧客減少等により廃業した申立人について、廃業についての原発事故の寄与度を5割とし、営業損害(逸失利益6年分の50%に相当する額であり、廃業に伴う財物損害含む。)等が賠償された事例。	和解事例887	平成24年2月24日

表番号	業種	事案の概要	公表番号	和解成立日
27	サービス業	自主的避難等対象区域(いわき市)で研修等の事業を営み、事業地に居住していた申立人らについて、原発事故により同地において事業を継続することができなくなったとして、同地での事業断念に伴う逸失利益や事業用償却資産の財物損害等が賠償されたほか、平成23年9月以降の避難継続を認め、新たな事業地を購入した平成25年8月までの精神的損害が賠償された事例。	和解事例934	平成26年6月5日
28	サービス業	自主的避難等対象区域(いわき市)で釣舟業を営んでいる申立人について、原発事故の影響により売り上げがなかった期間中に申立人が支出した費用のうち、東京電力の本賠償手続において変動費に振り分けられたものを固定費に分類し直すなどして貢献利益率を再計算し、広告宣伝費や船の維持費等の追加的費用が賠償された事例。	和解事例968	平成26日8月28日
29	サービス業	自主的避難等対象区域(いわき市)で水産業者から委託を受けて水産物の運送業を営む申立人が、原発事故により県内の漁港が操業を停止したために取引先の水産業者からの委託がなくなり、休業せざるを得なくなったために生じた逸失利益の賠償を求めた事案について、申立人は30年以上同じ水産業者とのみ取引を行っていたこと、原発事故後の浜通りにおいて新たな取引先を個人で開拓することは困難であること、県内の漁港はいまだ試験操業中であり、水揚高は事故前の水準に回復していないこと等の事情を考慮して、原発事故の影響割合を6割として、平成27年4月分から同年9月分までの逸失利益が賠償された事例。	和解事例1170	平成28年3月14日
30	販売業	自主的避難等対象区域(いわき市)で牛乳・乳製品を中心とする飲食料品の配達販売業を営んでいたが平成28年2月に廃業した会社に係る営業損害(逸失利益)及び廃業損害について、取引先の多くが避難指示区域内にあったために大幅な売上減少が継続していたこと等を考慮して、平成26年7月分から平成28年2月分までの逸失利益(影響割合を平成26年7月分から平成27年5月分は3割、同年6月分から平成28年2月分は2割とする。)が賠償されるとともに、原発事故前からの債務超過があったものの上記売上減少を考慮すると原発事故と廃業との因果関係は否定できないとして、廃業損害(営業利益の約1年半分)が賠償された事例。	和解事例1239	平成28年12月21日
31	販売業	自主的避難等対象区域(いわき市)において木材の製材、加工、販売を営む申立会社の平成27年4月分から平成28年3月分までの営業損害について、同期間の福島県製材出荷量やいわき市の木造建築確認申請件数が原発事故前3か年の平均値よりも上回っていることが統計上うかがわれたものの、申立会社が顧客に対して行ったアンケート調査の結果等を踏まえ、検査費用及び追加的費用については全額が、逸失利益については原発事故の影響割合を商品によって2割又は7割として算定した額が、それぞれ賠償された事例。	和解事例1609	令和元年10月2日